



グローバル経済コア

資産配分比率変更について

2017年11月30日に設定した「グローバル経済コア」は、足元の市場環境を鑑み、資産配分比率の変更を行います。以下にその概要と背景および理由についてご紹介します。

資産配分比率変更の概要～変更の背景と理由～

- ◆ 当ファンドは、ファンド運用方針として、他の資産との相関の低さやリスク回避局面での強みに着目し、金（為替ヘッジあり）への投資により分散投資効果を高めることとしております。主要国金利が上昇基調に転じるなど市場変調の兆しを背景に株価の変動性が高まった一方、リスク逃避先資産として金先物などが買われたこと、米財務長官の米ドル安容認発言や日銀の政策修正に対する思惑から米ドル/円で円高傾向となったことなどを受け、2月に金（為替ヘッジあり）の資産配分比率を5%引き上げて、株式・債券の比率をそれぞれ37.5%、金の比率を15%に変更しました。
- ◆ その後、市場では、米経済が好調なゆえにFRB（米連邦準備理事会）が利上げペースを速めるとの警戒感が強まったことから米国長期金利がさらに上昇し、米国株式市場は大幅に下落、こうした市場の悪化や変動性の高まりが世界の株式市場に波及しました。また、為替市場では、トランプ米政権による景気刺激策としての財政支出が米国の財政赤字拡大を通じ長期金利の一段の上昇につながり、リスク資産市場の変動性が一層高まるのではないかと懸念や、欧米に続き日銀も先行きは金融緩和と縮小に動くとの思惑から、米ドル/円レートが一時105円台となるなど、短期的に不安定な動きとなっています。
- ◆ こうした市場環境の変化を踏まえ、当ファンドは、2月に続いて3月も金（為替ヘッジあり）の資産配分比率を5%引き上げる一方、株式・債券の資産配分比率を各2.5%ずつ引き下げることで、金の比率を20%、株式・債券の比率をそれぞれ35%に変更し、リスク抑制を重視しつつ収益源泉を確保していくポートフォリオに組み替えることとしました。

基本資産配分比率と 資産配分比率の変更前と変更後（2018年3月1日現在）

足元の市場環境を鑑み、2018年3月1日現在の資産配分比率を、株式および債券の比率を35.0%、金の比率を20.0%として運用しています。

基本資産配分比率 (変動幅)		変更前	変更後		
株式	37.5% (35.0%~40.0%)	37.5%	35.0% ↓	国内株式	3.50%
債券	37.5% (35.0%~40.0%)	37.5%	35.0% ↓	先進国株式	21.00%
REIT	10.0%	10.0%	10.0%	新興国株式	10.50%
金	15.0% (10.0%~20.0%)	15.0%	20.0% ↑	国内債券	3.50%
				先進国債券	21.00%
				新興国債券	10.50%

※基本資産配分比率の変動幅の範囲内で、市場動向等に応じて資産配分比率を決定します。

※上記は2018年3月1日現在の基本資産配分比率および基本組入比率であり、実際の比率と異なる場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様**に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、リートの価格変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

▼その他の留意点

- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合がありますが、収益の減少や損失の発生の要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2017年11月30日から2027年8月20日までとします。(2017年11月30日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.24%(税抜3.0%))
換金時 信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.918%(税抜0.85%)
保有期間中 その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



販売会社一覧

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

※上記は2018年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会